

2025年4月17日
一般社団法人 沖縄トランスフォーメーション
代表理事 中島洋

ご挨拶

前年、2024年度は、沖縄DXは事業の踊り場に当たり、会員の皆さんに目に見えた成果をご報告できずに、深くお詫びいたします。水面下で進めていたいくつかの事業が今年度から、姿を見せ始めることと思っています。今年度はいろいろ報告できるかと思えますので、ご注目ください。

+++++

目次

【視点】

【沖縄DX動向・会員情報】

【セキュリティの潮流】

【SDG sの潮流】

【デジタルの潮流】

【沖縄の潮流】

+++++

【視点】独裁者を目指す大統領と石破内閣

トランプが独裁者を狙っている兆候は随所にみられる。彼はプーチンや習近平が見事にルールを変えて永久政権を可能にしたテクニックを学ぼうとしている。習近平は少し事情が違う。共産党という独裁組織が国を支配している上での独裁支配者である。その点、プーチンのロシアはかりそめにも選挙があり、大統領選挙を通じて国民に選ばれた体裁を整えている。

大統領選でプーチンが圧倒的勝利を獲ち取ってきた手法は暴力による言論の封殺である。違法事件を捏造して政敵を逮捕、拘束。合法的で拘束できない言論は、暗殺して葬ってしまう。何人のジャーナリストが不審な死を迎えたか。デモをする反対者たちが合法的に意思表示できず、踏み越えたところを、違法で刑務所に放り込み活動を封じ込める。

トランプが学んでいるのはどうやらこれである。言論を制限し、国民の思考をトランプ流に改変してゆく。さらに司法を支配下に置き、三権分立を形骸化させる。この付近はナチスの手法を学んでいるかもしれない。

もちろん、すでに民主主義が発展している米国で、一筋縄で独裁は達成できないだろうが、国際秩序や慣行を無視して大統領令を頻発する強引さには強い警戒心を持たなければならない。

独裁体制を確立したプーチンや習近平は外見で見るとエゴの塊のように見える。トランプも「アメリカ・ファースト」というが「トランプ・ファースト」

が真相ではないか。ここにもエゴがある。現在の米中対立の側面は習近平のエゴとトランプのエゴの対決でもある。トランプは「独裁」の範囲を米国外まで拡張したいようである。

エゴをむき出しにした強引な手法は、独裁体制がまだ確立できていない現状では、抵抗も激しくなる。貫き通せるかどうかは疑問である。

前例のないエゴの対決が火花を散らす中で、日本はどう振る舞えばよいのか。日本の政治も少数与党で不安定である。振る舞い方も芯が通らないものになるだろう。国民は頼りない政権に不安である。

しかし、逆にだが、もしかすると、不透明な時代には優柔不断が上策になるかもしれない。優柔不断の間に流れが日本に有利な方向に進まないとも限らない。現在の国民には不人気な石破政権は、後世の歴史家からは、それがかえって良かったということにならないとも限らない。

後世、そういった「けがの功名内閣」と言われるようになれば良いのだが。かなわぬ夢か。

【沖縄DX動向・会員情報】

●ZenmuTech、セキュリティ関心、株価高騰●

3月末に東証グロース市場に上場した賛助企業のZenmuTechが3週間で株価が急騰した。公開株価が1580円だったが、上場初日は買いが多くて値がつかず、2日目によりやく5000円の初値。その後、トランプ関税の影響で相場全体が大きく崩れる逆風のなかで健闘、乱高下しながらも本稿執筆時点の4月16日では8000円。国産サイバーセキュリティ技術への評価が高まっている。沖縄DXの4本の事業の柱の一つであるサイバーセキュリティが大きく動いて行きそう

◆◆◆ セキュリティの潮流 ◆◆◆

●サイバー安保関連法案、立憲国賛成、衆院通過●

サイバー攻撃を未然に防ぐ「能動的サイバー防御」導入の法案が衆院本会議で可決、参院に送付。憲法に関連する重いテーマだが、立憲民主、日本維新、国民民主の野党3党が賛成。日本を取り巻く安全保障環境への危機感が与野党で広く共有されてきた。

●供給網サイバー対策企業に外部評価促す、政府●

政府は企業にサプライチェーンのサイバー防御の強化を促す。アクセス権限の管理、重要データの暗号化などリスクの度合いに応じた対策の基準を明示する。外部の専門機関が評価して、政府調達要件にすることも検討する。

●都、サイバー攻撃一元監視、市区町村カバーも●

都は都庁や関連機関へのサイバー攻撃などに一元的に対処する「サイバーセキュリティセンター」を新設。新たな監視ツールなどを導入し、都の重要インフラや都民の個人情報保護へ警戒体制を高める。

●証券口座乗っ取り、国内株売買、証券5社被害●

楽天証券や野村証券など5社で顧客の証券口座が乗っ取られ、株を勝手に売買される被害が確認された。サイバー犯罪集団が日本企業株を含む株価を操作するために不正アクセスしたとみられる。

●証券口座情報、闇流通10万件●

民間調査によると、証券各社の口座のIDやパスワード延べ10万件超が闇サイトなどで流通している。個人の端末に感染した不正プログラムにより情報が盗まれたことも新たに判明。偽サイトを通じた「フィッシング」との2つの手口で、サイバー犯罪集団が乗っ取りを繰り返している疑いが強まった。

●証券口座乗っ取り、本人確認の厳格化へ●

サイバー犯罪集団が不正に取得した個人情報を使って証券口座を乗っ取る事例が相次いでいるため、日本証券業協会はインターネット取引に関し、本人確認の厳格化を検討する。

●「性犯罪マップ」に行政指導、個人情報保護委●

政府の個人情報保護委員会は性犯罪加害者として報道された人物の個人情報を掲載したウェブサイト「性犯罪マップ」の運営団体に対し行政指導し、速やかな公開停止を求めた。不当な差別が誘発されることが予見でき、あらかじめ本人の同意を得ていないことが個人情報保護法に違反すると判断した。

●大分のスーパー、サイバー攻撃で全店臨時休業●

トキハグループ（大分）のスーパーがランサム攻撃を受けてシステム障害が発生、県内にある全23店舗を臨時休業にした。

●卒アル情報17万件漏えいか 受注会社に攻撃●

斎藤コロタイプ印刷（仙台市）がサイバー攻撃を受けた。札幌市など各地から受注していた2023年度の学校の卒業アルバムに掲載された氏名や写真最大約17万3千件が漏えいした恐れ。

●ゆうちょ銀で障害、ネット振り込みできず●

ゆうちょ銀行のインターネットバンキングや決済サービスなど複数のサービスでシステム障害。振り込みや決済などができない状態となった。スマホ向け通帳アプリや家計簿アプリでも障害が起きた。

●北朝鮮技術者IT業務受注、身分偽装支援者送検●

警視庁公安部は、自身の運転免許証の画像データなどを渡し北朝鮮のIT技術者の身分偽装を支援した日本人の男2人を私電磁的記録不正作出・同供用ほう助の疑いで書類送検した。北朝鮮のIT技術者による業務請負は国家的な外貨獲得活動の疑いがある。

●中国、ハッキング能力 急速に高める●

米司法省は中国政府の指示で中国のセキュリティー企業、安洵信息技术を通じ米国や世界の政府機関、報道機関、反体制派に大規模なハッキングをしたとして中国国籍8人を起訴した。ハッキングを指揮した中国政府高官2人も起訴した。中国によるハッキングは過去10年に急拡大している。

●米遺伝子検査大手破綻、1500万人顧客情報安否●

米遺伝子検査サービスの23アンドミーは米連邦破産法第11条の適用を申請。サイバー攻撃による700万人の顧客情報流出でデータ管理体制への懸念を招き、経営難に陥った。累計1500万人とされる顧客情報の行方が焦点となる。

◆◆◆ SDG s の潮流 ◆◆◆

●AI普及で電力需要2倍、IEA●

国際エネルギー機関の予測によると、AIの普及で2030年にデータセンターの電力需要が現状比2倍以上の945テラワット時に達する。30年には日本の電力総消費量に匹敵するという。

●積水ハウスの女性管理職07年比20倍●

積水ハウスの女性管理職は2007年1月期時点の15人から24年1月期時点で342人と20倍以上になった。候補者母集団の形成を女性管理職の増加につなげる地道な取り組みの結果である。

●高水温に強い魚スギを養殖、マルハニチロ●

海水温上昇でブリなど既存の養殖魚が生育不良になっているため、マルハニチロは高水温に強い魚「スギ」の養殖を始めた。27年度に10万匹を目指す。スギは沖縄や台湾の近海に生息する魚で、20度以上の水温を好むとされる。

●福岡市の施設にペロブスカイト太陽電池●

福岡市は創業支援拠点「Fukuoka Growth Next (FGN)」の屋上にペロブスカイト太陽電池を設置した。薄くて曲げられる次世代の電池の商用化試験。

●関西電力など、札幌で大型蓄電所●

関西電力は投資会社のスパークス・グループやJA

三井リースと組み、28年4月の商用運転を目指し、札幌市内で大型の蓄電所を2カ所整備する。2025年度中の着工、開始を目指す。合計の容量は35万1000キロワット時で、日本最大級の蓄電所の約3倍の規模となる。

●阪急、阪神両電鉄、全線で再エネ電力使用●

阪急電鉄と阪神電気鉄道は、全線の列車運行と駅施設の使用電力を再エネ由来に切り替えた。CO2排出量の削減効果は年約20万トン。阪急阪神ホールディングス全体の4割の削減につながる。

●AGC、空気からCO2回収する液体●

AGCは空気から直接CO2を分離して回収する化学吸収液を開発、空気中のCO2を従来の5分の1のエネルギー消費量で回収する。大気中に含まれるCO2のほか、工場の排出ガスから出るCO2も回収できる。会社や工場のCO2排出量削減につなげる。

●沖縄の街路樹の実で航空燃料、Jオイルなど●

Jオイルは沖縄県内に街路樹として植えられた「ポンガミア」と「テリハボク」の種子を集めて搾油し、SAFを生成。SAFは50%を上限として化石燃料由来のジェット燃料と混ぜて使う。

●水素商用車30年度7000台、愛知県●

愛知県は2030年度までに水素燃料電池車を7000台普及させる。政府目標の4分の1を愛知県で担う。走行時にCO2を出さないFC車はインフラ不足や水素価格の高さから普及が鈍い。補助制度を拡充し、物流事業者などでの採用を後押しする。

●水素活用モデル構築 官民で協議会、松江市●

松江市は脱炭素化に向けて官民で「まつえ水素活用協議会」を設立、水素燃料の活用へ動き始めた。水素の利活用やサプライチェーンの構築を目的に情報共有や具体策の検討にあたる。

◆◆◆ デジタルの潮流 ◆◆◆

●AI推進法案、国が司令塔に戦略策定●

AIの開発促進と安全確保の両立をめざす「AI関連技術の研究開発・活用推進法案」が衆院本会議で審議入りした。首相がトップになるAI戦略本部を設置し、研究開発基本計画を策定する。

●日本のスマホ新法、米がやり玉、摩擦の火種に●

年内に施行する「スマホソフトウェア競争促進法」が日米摩擦の火種になりそうだ。同法が「米国企業に不利益を与える」と米国経済団体が主張。

●マイナ保険証、利用率26%に●

厚生労働省によると、マイナカードに健康保険証の機能を載せた「マイナ保険証」の2月の利用率が26.62%だった。1月から1ポイントほど上昇した。従来の健康保険証の新規発行を停止した2024年12月(25.42%)以降の伸びは鈍い。

●テレワーク実施、労働者の1割 厚労省調査●

厚生労働省によると、テレワークの労働者は10.1%にとどまる。との調査結果を公表した。卸売・小売業や医療・福祉業、規模では小さい企業ほど、実施率が低い傾向がある。

●オムロン、顧客工場見える化、AIで改善提案●

オムロンは顧客工場の生産状況をリアルタイムで管理し、AIを活用して改善提案するサービスを始めた。ITコンサルティング会社の米コグニザントと組み、センサーを利用して機器の稼働状況を把握し、稼働率改善や課題解決も支援する。

●新幹線用光ファイバー、災害時貸与、JR東海●

JR東海は東海道新幹線沿いを走る光ファイバーをネット通信など電気通信事業者に貸し出す。データセンターが集積する東京、大阪を結び、災害時の拠点維持といった顧客のBCP強化につなげる。

●首都圏、データセンター建設ラッシュ●

生成AIの台頭やクラウドサービスの普及でデータセンター建設が首都圏で加速。2024～26年の受電容量ベースで21～23年の約1.7倍に伸びる見通しだ。

●日本でAIデータセンター稼働、Microsoft●

米マイクロソフトは日本で整備中のAI計算処理向けデータセンターを稼働させた。クラウド経由で日本の企業に計算資源を提供し、AIが扱う機密情報や個人データを国内で管理できるようにする。

●三菱商事・JFE、高炉跡地にデータ拠点●

三菱商事、JFEホールディングスは共同で川崎市の高炉跡地にデータセンターを建設する。生成人工知能(AI)向けなどの需要増に対応する。総事業費は1000億～1500億円とみられる。

●クボタ、日本の農地データ取得●

鹿児島県徳之島のさとうきび畑は、クボタの営農支援システムですべての圃場がデジタルで管理、日々の作業が行われている。作業履歴や収穫量などの情報を掲載したデジタルマップにより管理・分析し、収穫量増加や品質向上などに利用する。

●XのAI学習を調査、個人情報、アイルランド●

アイルランドのデータ保護委員会はXのAI学習を目的とした個人情報利用に問題がないか、調査を始めた。利用の合法性や透明性を調べる。EUと欧州経済地域のX利用者の投稿内の個人情報が対象。

●鴻海1～3月、過去最高24%増収●

台湾電機大手の鴻海精密工業の2025年1～3月期の売上高はエヌビディア向けなどAI向けサーバーが好調で前年同期比24.2%増の1兆6421億台湾ドル（約7兆2000億円）。同期間として過去最高。

◆◆◆ 沖縄の潮流 ◆◆◆

●台湾有事念頭に避難計画、先島12万人移動●

政府は「台湾有事」などを念頭に、沖縄県・先島諸島から避難する住民を九州・山口の8県32市町が受け入れる計画をまとめた。住民11万人と観光客ら1万人の計12万人を6日間ほどかけて移動させる。避難生活は1カ月程度を想定する。

●県民所得224万円、北大東村423万円で最高●

県統計課によると、2022年度1人当たり県民所得は前年度比0.4%増の224万9千円。市町村別では北大東村が423万円で最も高く、与那国町331万5千円、渡名喜村が330万6千円と続いた。増加率の最高は座間味村10.5%増で本部町も2.6%増で高かった。地域別では那覇が260万5千円で最高。宮古222万5千円、南部216万8千円、中部214万3千円、八重山214万1千円、北部213万円と続いた。

●県企業業況3月11期連続プラス、日銀那覇支店●

日本銀行那覇支店の3月県内企業短観によると、全産業の業況判断指数は前回12月調査から2ポイント悪化したプラス34だった。プラスは22年9月調査から11期連続。非製造業が横ばいだった一方、製造業がマイナス16ポイントだった。

●県企業倒産小規模中心に2年連続で増●

東京商工リサーチ沖縄支店によると、2024年度の県内企業の倒産件数（負債総額1千万円以上）は前年度比10件増の53件、負債総額は同63.9%増の55億4300万円だった。件数は2年連続の増加。従業員10人未満が47件と小規模倒産が目立った。業種別では、サービス業23件、建設業10件、小売業7件、情報通信業6件、製造業3件、不動産業2件、農業と卸売業が各1件。

●琉球銀、脱炭素経営目標設定、融資先支援充実●

琉球銀行は脱炭素社会実現に向けた移行計画を策定、投融資先を含めて2050年度までのカーボン

ニュートラル達成目標に、30年度までに住宅ローンで扱う省エネ住宅の割合を増やすし、温室効果ガス排出量を21年度比で35%削減する中間目標を掲げた。

●沖縄旅行満足度が低下、動機に変化も●

沖縄振興開発金融公庫の2024年沖縄旅行意識調査によると、国内客は「大変満足」が前年比3.8ポイント減の43.4%、コロナ禍前の19年比でも5.7ポイント減。国内客沖縄への旅行動機では「おいしいもの」が最多。「思い出づくり」「家族の親睦」「ぜいたく」が続く。

●空手大会、波及9億8800万円、単価21万円●

県文化観光スポーツ部によると、昨年8月に開かれた「第2回沖縄空手少年少女世界大会」の経済波及効果が推計で約9億8800万円だった。来場者1人当たりの県内消費額平均単価は21万2509円で、昨年7～9月期の観光客の消費額11万1971円に比べ、10万円以上高い。

●ゆいレール、29年度債務超過解消目指す●

沖縄都市モノレールは5年間の中期経営計画で運輸収入のほか広告車両の取り組みなどで収益を強化、3両化編成や車両基地拡張などの大型投資により債務超過を解消する。

●サンエー過去最高益、創業以来55期連続増収●

サンエーの2025年2月期連結決算によると、売上高にテナント収入などを含めた営業収益が前期比4.2%増の2371億5600万円で、創業以来55期連続の増収。純利益は7.4%増で過去最高の114億6900万円。観光客の増加によってサンエーパルコなど子会社の売り上げが好調で、増益に寄与した。

●異業種商談会、守成クラブ沖縄中部会場開設●

異業種の経営者による商談会、守成（しゅせい）クラブの沖縄中部会場が開設。異業種で構成する全国284会場を擁する組織で、中部会場は県内6例目の開設。毎月第3木曜日に例会を開く。

●再生医療実験室、宜野湾で医学研究拠点●

宜野湾市の「沖縄健康医療拠点」で医療研究拠点本格稼働を始めた。琉球大学医学部・病院が市外から移転して入ったほか、スタートアップ向けの実験設備付き貸しオフィスを併設。県外企業の呼び込みにもつなげる。

●県産プロポリス使用クリーム、琉大発ベンチャ●

琉球大発ベンチャー企業の琉球ボーテ（西原町）はハンドクリームの販売を始めた。サンゴの粉末な

どプロポリスを含む県産素材を配合。美肌や保湿、抗菌の効果が期待できる。30秒でベタつきが消え、1分でスマートフォンなどに指紋が付きにくくなる。

●微生物利用で養豚排水処理新技術、OISTなど●

OISTは産業排水処理システムのニッコー（石川県）とライセンス契約を結び、養豚場からの排水に関する新たな処理技術の実用化に取り組む。微生物を活性化させて排水を分解し、低コストで、メンテナンスの手間も従来よりかからない処理が可能。

●赤ワイン用新種ブドウOIST解析、病虫害に耐性●

OISTによると、2019年に発見され県内でも栽培される新種の赤ワイン用ブドウ「メイヴ」のゲノム解析の結果、病気や害虫に耐性がある。メイヴはワイナリー事業などを手掛けるショーナ（神奈川県）が藤沢市で発見した新種。高温や低温に強いことは分かっていたが、詳細な品種特定ができておらず、同社がOISTに研究を委託した。

●酸素使う微生物、32億年前に生存、OISTなど●

OISTなどによると、地球の酸素が非常に少なかった約32億年前に、既に酸素を使う微生物が生きていた。光合成で酸素を生産するタイプの微生物が増えるよりも約9億年前にあたる。

●バス停情報2232カ所、利用者がQR発信●

琉球バス交通、那覇バスは利用者がバス停留所周辺の情報を発信、共有できる口コミ型ポータルサイト「バスメモ」の運用を開始した。両社の全バス停2232カ所に貼られているQRコードを読み取り、サイトを開くことで、近くの施設やイベント情報、写真などを自由に投稿できる。

●沖縄、女性技術者割合20%超、本年度新入社員●

沖縄電力2025年度新入社員技術者のうち、女性が占める割合が20.8%。事務職含む新規採用全体では33人の入社のうち11人。女性比率33.3%。

●沖縄、パラオ現地法人で太陽光発電売電開始●

沖縄電力はパラオ共和国で現地法人を設立。パラオのホテルで太陽光発電と蓄電池を組み合わせで発電、売電を始める。今後は太平洋諸島フォーラム加盟の島しょ地での事業展開も視野に入れる。

●県内企業のサイバー防御支援、りゅうせきなど●

りゅうせきはセキュアイノベーション（那覇市）の株式の5%を取得。子会社のりゅうせきフロンティアがセキュア社とサイバーセキュリティ分野で業務提携を締結した。

●「那覇－香港線」6月に新規就航 ●

タイ・エアアジアは6月1日から、那覇－香港線を新規就航する。6月1日～10月25日の夏期スケジュールは那覇－香港が午後5時45分発で同7時20分着、香港－那覇は午後12時55分発で同4時25分着。毎日運航。同路線は、那覇－香港－バンコク間を定期運航する。

●新石垣空港、5年ぶり国際線再開、香港・韓国便●

新石垣空港で国際線の定期運航が5年ぶりに再開した。コロナ禍で運航を休止していたがこのほど香港と韓国・仁川向けの2路線が運航を再開した。5月には中華航空の台湾便も再就航する予定だ。

●空港拡張、県VS市町対立、南西防衛に不安●

沖縄で県と市町が対立。政府が防衛力を強化のため整備する空港や港湾をめぐる、県は有事に攻撃目標となる懸念から整備を認めないとし、インフラの開発を望む市や町とは深い溝がある。空港は戦闘機や輸送機が離着陸できる滑走路を延伸する。港湾は大型の輸送艦の接岸を可能にする改修などを想定する。地元の市町村にとっては国などから財政支援を受ける利点がある。

●モズク養殖、アプリで支援、うるまの漁協●

モズクの主要産地、うるま市の勝連漁業協同組合は、デジタル技術を活用した養殖改革に取り組んでいる。TOPPANホールディングスの子会社と連携し、アプリで生育状況を記録して、生産量を安定させる。加工に不向きとされる早摘みのモズクを漁協で商品化するなど、新たな販路作りも。

沖縄DX会員企業、連携団体、沖縄DX幹部と名刺交換させていただいた方に、No.87を送信させていただきました。沖縄DXの方向性を読み取っていただきたい。本メールや沖縄DX開催セミナーを聴講できる「情報会員」、本メールなどで紹介する沖縄DX事業に参画を希望する企業は「幹事会員」「一般会員」に加入申し込みください。お待ちしております。「会員制度の詳細を知りたい」、あるいは「この種のメールニュースは不要」という方は、恐れ入りますが、その旨、下記に送信ください。

⇒ info@okinawadx.com

なお、創刊前準備号から第86号までは下記URLから閲覧できます。アーカイブ欄があります。

<https://www.okinawadx.info/お知らせ/>

⇒ 沖縄DXチャンネルではYoutubeを利用して「サイバーセキュリティセミナー」や「SDGs 解説セミナー」（首里社労士法と共同製作）を動画配信しています。

アーカイブについては沖縄DXホームページからアクセスできます。アクセスは以下から。

<https://www.okinawadx.info/お知らせ/>

沖縄トランスフォーメーション

代表理事 中島 洋

理事 中島啓吾

理事 谷孝 大

事務局長 中西利文